

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

(様式3)

1事業名	府立大学教職員人権問題研修・学習会			2担当課(室)	府立大学
3研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上に努めることを目的とする。				
4対象者	府立大学教職員			5参加者数	47人
実 施 状 況	6開催期日	平成23年2月21日			
	7会場	府立大学学生会館			
	8研修テーマ	「キャンパス・ハラスメントの防止と対策」			
	9講師等	関西大学 教授 石元 清英			
10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12研修計画(テーマ・手法等)について	今回の教職員を対象とした人権研修では、大学という場に特有の人権課題があることを認識した研修を行う必要があるため、本研修テーマを選択し、教職員の意識の向上を図るための研修・学習会とした。
	13参加状況について	対象者には事前周知し、1週間前には、再度メール等で周知徹底しているが、どうしても学生の指導等があり、出席率が悪く、参加者の顔ぶれが固定化の傾向にあったため、出席率の向上を図るため、後期の授業期間終了後に実施することで出席率の向上に努めた。
	14研修効果について	大学という場に特有の人権課題をテーマに選定するとともに、ハラスメントを正しく理解するためには基礎的事項を丁寧に何度も繰り返し啓発、研修することが重要であるため、昨年度と同様、キャンパス・ハラスメントをテーマに研修を実施した。 アンケートでは、『「パワハラ」、『アカハラ』、『セクハラ』の定義・判断基準が良く分かった』との感想や、「詳しく具体的な事例が豊富で分かりやすかった」など、総じて今回の研修を有意義と感じたものが多かった。 このため今回の研修は、教職員の資質の向上に向けて、一定の効果が得られたものと考えられる。なお、研修日の設定については、今後も、「授業日以外で、教員が多数参加できる日」に設定するなど工夫をし、引き続き出席率の向上を図ることとする。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成22年度教職員人権啓発研修(全体研修)			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。				
4 対象者	京都府立医科大学全教職員			5 22年度の参加者数	668人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年2月23日及び3月2日	平成23年2月28日及び3月7日	平成23年3月8日及び3月9日	
	7 会場	京都府立医科大学南臨床講義室	京都府立医科大学図書館ホール(2/28) 京都府立医科大学南臨床講義室(3/7)	京都府立医科大学南臨床講義室	
	8 研修テーマ	精神しょうがい者に対する正しい理解のために	院内暴力、モンスターペイシエントの発生原因とその対応について	子どもの虐待を防ごう! ~児童相談所からのメッセージ~	
	9 講師等	宇治おおばく病院地域連携室係長 大塚 剛史	大阪府保険医協会事務局次長 尾内 康彦	京都府家庭支援総合センター副所長 柴田 長生	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、「子どもと人権」、「医療と人権」、「障害者と人権」といった、本学に関わりの深いものに即したテーマを設定した。			
	13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1400人を対象に研修を実施しており、全体の約半数が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、実施時期等にも工夫し今後とも全職員が参加できるよう取り組んでいきたい。			
	14 研修効果について	多くの教職員が関心をもつテーマを設定した。アンケート調査においても「大変有意義だった」又は「有意義だった」との回答が約60%を占めるなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	看護師新規採用者研修			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。				
4 対象者	新規採用看護師			5 22年度の参加者数	72人
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年4月5日			
	7 会場	京都府立医科大学北臨床講義室			
	8 研修テーマ	人権問題について			
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田敬一 氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している			② 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、「子どもと人権」、「医療と人権」、「日常における人権」といった、本学に関わりの深いものに即したテーマを設定した。			
	13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成22年度の新規採用者全員が参加した。			
	14 研修効果について	人権研修としての位置づけよりも看護師として必要な知識・技能を修得するための教育的位置づけで実施しており、アンケート調査等は実施していないが、医療従事者として常に人権意識をもって従事できるように啓発ができたと考えられる。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	平成22年度研修医			5 22年度の参加者数	24人
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年4月2日			
	7 会場	京都府立医科大学第2講義室			
	8 研修テーマ	人権について			
	9 講師等	病院管理課長 荒田均			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、「子どもと人権」、「医療と人権」、「日常における人権」といった、本学に関わりの深いものに即したテーマを設定した。			
	13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、本学で研修を行う1年目研修医及び歯科研修医については、対象者全員が参加している。			
	14 研修効果について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って臨む意識を啓発できた。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成21年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	健康福祉部関係団体職員人権研修		2 担当課(室)	健康福祉総務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、様々な人権問題について正しい理解と認識を深める研修を実施する。			
4 対象者	健康福祉部関係団体役員		5 22年度の参加者数	15名
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年11月24日		
	7 会場	ホテル ルビノ京都堀川		
	8 研修テーマ	児童虐待について		
	9 講師等	児童養護施設つばさ園 施設長 石塚 かおる		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(講演・ビデオ)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	健康福祉部関係団体職員人権研修においては、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに関する様々な人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的に実施しているが、22年度は、痛ましい児童虐待事件が数多く報道されたことを受け、今一度、子どもの人権について深く考える機会を持つため、児童養護施設つばさ園の石塚施設長による講演を受けた。
	13 参加状況について	参加予定者の9割が出席した。
	14 研修効果について	アンケート結果では、研修テーマについて90%の受講者が適当であると回答している他、現場の生の声を聞くことで人権についての理解が深まった」と評価する意見が多くあり、人権教育啓発推進事業としての効果があったといえる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成22年度保健福祉事業従事職員人権研修会		2 担当課(室)	健康対策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉事業従事者がさまざまな人権問題に対する認識・理解を高めることにより、住民一人ひとりの人権を尊重した保健福祉活動の推進を図ることを目的とする。			
4 対象者	保健所及び市町村において保健福祉事業に従事する職員等		5 参加者数	40名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年2月10日	平成23年2月10日	
	7 会場	ルビノ京都堀川	ルビノ京都堀川	
	8 研修テーマ	「感染症と人権」	「事例報告～人権を尊重した感染症対策のあり方(新型インフルエンザより重かった心の傷跡)」	
	9 講師等	京都産業大学大学院法務研究科 教授 川本哲郎	神戸市灘区保健福祉部 主査 西山 順子	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	住民の健康福祉に関する最も身近な相談相手である保健福祉事業従事職員が、21年度大流行した新型インフルエンザを振り返り、感染症を正しく理解し、患者の人権に配慮した支援について考えることを目的として位置づけた。		
	13 参加状況について	京都府30名、市町村10名の参加と、計画(50名)よりやや少ない参加となった。(府職員はほぼ計画通り)		
	14 研修効果について	アンケートでは、「よく理解できた」「概ね理解できた」という意見が90%を超えていた。また、緊急時におけるそかにしがちなメンタルケアへの意識の向上につながったという意見等、研修内容について評価する感想が多数寄せられ、人権意識の向上につながった。		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民間社会福祉施設長研修会			2 担当課(室)	介護・福祉事業課
3 研修設定の意図及び具体的目標	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	京都府内(京都市を除く)の民間社会福祉施設長等			5 22年度の参加者数	215名
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年8月3日			
	7 会場	キャンパスプラザ京都			
	8 研修テーマ	社会福祉施設利用者の権利擁護			
	9 講師等	佛教大学 教授 永和良之助			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している			② 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	社会福祉施設の現場において、利用者の人権擁護やサービスの質の確保をどう行うのかについて講義を実施。限られた時間内での研修において、民間ならではの視点と福祉現場の現状を踏まえた内容となるよう、講師の設定等を工夫した。			
	13 参加状況について	所管208法人に参加を呼びかけ、215人が参加。例年、高い参加率を維持しており、引き続き施設管理者の課題や関心に応じたテーマを設定していく。			
	14 研修効果について	福祉現場における介護の事故事例等も複数報告され、事故が発生しないようにするためにも、強い人権意識と高度な専門知識が必要であると講義され、施設運営に対する客観的な目を養う大切な機会となった。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童福祉施設職員研修・老人福祉施設職員研修・共同作業所職員研修・難病患者等ホームヘルパー養成研修・指導的職員研修・課題別研修(セミナーⅥ)・新任職員研修・身体障害者更生援護施設等職員研修				2担当課(室)	介護・福祉事業課 高齢者支援課 障害者支援課			
3 研修設定の意図及び具体的目標	子ども、高齢者、障害者等と接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、また、介護支援専門員の資質向上を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深める研修を実施。								
4 対象者	府内社会福祉施設・事業所従事者				5 参加者数	863人(内訳 28、64、203、74、65、69、350、10)			
実 施 状 況	6 開催期日	2月21日～22日	3月6日	2月26日～27日	9月16日、30日	3月4日、15日	3月11日	4月23日、5月21日、5月28日、10月1日	3月11日
	7 会場	ビルホーコー	京都社会福祉会館	京都テルサ	舞鶴西市民プラザ、京都テルサ	京都社会福祉会館	ハートピア京都	京都テルサ等	ビルホーコー
	8 研修テーマ	人間関係とコミュニケーション	パーソンセンタードケア、認知症の方とのコミュニケーション法	国連・障害者の権利条約を私たちの力に	難病患者の心理及び家族の理解	ハラスメント対策 福祉サービスにおける苦情	福祉職場のメンタルヘルス対策	福祉サービス実践の基本を学ぶ	対人援助の基本姿勢～利用者理解を深めるために～
	9 講師等	財団法人OOA事務局次長 下前康夫	はやしやまクリニック希望の家院長(医師) 梁勝則	兵庫障害者センター代表者・弁護士 藤原精吾	国立病院機構宇多野病院 副看護師長 近藤昭子 ほか	ビジネスパートナーオフィス(株)代表(社労士) 桑野里美 関西福祉大学 社会福祉学部 教授 平松正臣	女性ライフサイクル研究所 予防啓発スタッフ 津村薫	関西福祉科学大学 社会福祉学部 教授 津田耕一	社会福祉法人ポポロの会 風の里 施設長 重野勉
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ	1 講義 2 ワークショップ	1 講義	1 講義	1 講義 2 ワークショップ	1 講義 2 ワークショップ	1 講義 2 ワークショップ	1 講義 2 ワークショップ	
11 アンケート等	1 実施している								

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	福祉サービス利用者の権利主体性(人権)を尊重する意味、大切さについて、児童、高齢、障害、難病患者と対象となる方の種別に分け、特に福祉サービスの基本が対人援助であることに照らして、講義やワークショップ方式を用いて理解を深めた。
	13 参加状況について	21年度に比して65人増加(22年度は863人、21年度は同研修で798人受講)している。うち、新任職員研修は350人を占めており、福祉サービス事業所に就業した初任者に対して人権研修の徹底を図った。全般的に社会福祉施設職員であるが、指導者層(134名)、障害者分野を対象とした研修(213名)、高齢者支援を対象とした研修(64名)など研修対象者の性質に応じて企画実施している。
	14 研修効果について	研修全般の統計として、評価の高いものから5段階評価で、5及び4が研修受講者全体の81%を占めており十分な理解を深めることができていると思われる。また、ワークショップをはじめ参加型研修を取り入れ、人権問題を抽象的ではなく具体的に捉え理解を促進するプログラムとしている工夫が効果として反映していると思われる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。



(様式3)

## 平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員協議会代表者研修会			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	①京都府民生児童委員協議会役員 ②各単位民生児童委員協議会会長 ③各市民生児童委員協議会正副会長			5 22年度の参加者数	141名
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年6月17日	平成22年6月22日	平成22年6月15日	
	7 会場	ハートピア京都	舞鶴勤労者福祉会館	ギャラリーかめおか	
	8 研修テーマ	輝くために生まれてきたのだから	同左	同左	
	9 講師等	特定非営利活動法人夢街道・国際交流子ども館 理事長 比嘉 昇	同左	同左	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	○ 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員が、人権問題について幅広く正確な知識を修得いただくことを目的にテーマを設定。また、同じテーマが続かないよう、過去の実施状況も配慮しつつ、タイムリーなテーマを選定している。参加者が多いため、講義形式にならざるを得ないが、事前に質問を募り、当日講師から回答をいただいたり、質疑応答・意見交換の時間を多く取るよう配慮している。
	13 参加状況について	府民児協役員、単位民児協会長及び各市民協正副会長(112名)のほか単位民児協副会長の希望による参加もあり、141人が参加された。本研修会は府民児協との共催で実施しており、計画的に参加していただけるよう、早い時期に府民児協の研修計画で日程を示し、参加を呼びかけている。
	14 研修効果について	アンケートでは「理解を深めることができた」「感動した」「今後の活動に活かしていきたい」など、好意的な感想が非常に多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が9割以上を占めており、人権問題に対する認識向上に一定の効果があった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。